

令和3年12月16日

発言者	発言要旨
山科委員	建設業における担い手の状況はどうか。また、担い手の確保・育成の取組みや、建設工事現場における生産性向上の取組みはどのような状況なのか。
建設技術主幹	国勢調査による本県建設業の就業人口は、平成12年に対し27年は67%と大幅に減少しており、特に今後を担う若者の減少が顕著である。若者が建設業への入職を避ける理由の1つに休暇が取りづらいことがあることから、休暇を取りやすい環境づくりのため、発注時期の平準化やICT技術を活用した生産性向上、工期設定システムを使った適切な工期設定、週休2日確保工事の推進など、休暇の取りやすい環境づくりに取り組んでいる。
山科委員	発注時期の平準化等により、本当に現場では休暇が取りやすくなっているのか。
建設技術主幹	休暇を取りやすくするため、雨などにより現場が稼働できないことも加味した工期設定にしている。また、ASPを活用した情報共有により、書類の提出などにかかる移動時間の短縮や資料データの共有等により生産性向上を図っている。昨年度からは試行としてウェアラブルカメラによる遠隔臨場なども行っている。
山科委員	ICT技術を積極的に導入した業者に対して制度的な支援はあるのか。
建設技術主幹	ICT活用工事を施工した業者に対しては証明書を出しており、次回の総合評価落札方式によるICT活用工事の発注において加点している。
山科委員	ICT活用を推進するにあたって、課題はあるのか。
建設技術主幹	業界へのアンケート結果によれば、小規模な場合の建機リース料の問題や、ICTの情報を扱う技術者の育成の課題などがあるとのことである。今後も、ICT活用工事の拡大のために、業界の方々と意見交換し進め方を考えていく。
山科委員	ICTに係る技術者の育成について、具体的にどのような課題があるのか。
建設技術主幹	これまでは2次元設計データであったが、今後は3次元測量とそれを基にした3次元の設計データの作成が必要となり、このようなデータを扱う技術者を会社としても育てていく必要がある。今後、ICT発注工事を進めていくことにより取組みを進めてほしいと考えている。
山科委員	ICTの建設機械については、どのような状況なのか。
建設技術主幹	3次元のデータを建設機械の端末に取り込み、GPSを取り付けることで3Dの設計データと建設機械の位置情報を確認しながら画面のガイドに従い作業することができ、熟練でなくても一定品質のものが出来るICTの建設機械が登場している。
山科委員	建設業従事者が「誇り」を持って仕事ができるような表彰制度について、どのように取り組んでいるのか。

発 言 者	発 言 要 旨
建設技術主幹	<p>いわゆる知事顕彰の「優良建設工事等顕彰」については、前年度竣工した建設工事のうち、工事成績評定が高く、かつ特に優れた工事を施工した企業を表彰しており、2年間、総合評価において加点評価がなされる。また、「東北地方工事安全施工推進大会」において安全施工に貢献した技術者を表彰しているものがある。</p>
山科委員	<p>建設業に携わる人たちがしっかりと誇りを持てる取組みとしてほしい。</p>
山科委員	<p>山形県住生活基本計画の見直しに係る山形県住宅施策検討委員会において外部有識者からはどのような意見が出されたのか。</p>
建築住宅課長	<p>主な意見として、新たな課題である住宅の省エネ化の推進のため、やまがた健康住宅やZEHの普及が必要であること、住宅に住む世帯の変化が顕著であるため、世帯に応じた住宅の提供が必要であることの2つが出された。</p>
山科委員	<p>今後の空き家対策の取組みはどうか。</p>
建築住宅課長	<p>住宅は、個人の所有財産のため所有者に考えてもらう必要がある。これまで、固定資産税の納入通知書に空き家相談会のお知らせのチラシを入れて周知しているが、今年度は、終活セミナー等の機会も捉えて周知する取組みを進めている。</p>
山科委員	<p>省エネ化されていない昔のままである親世代の家について、リフォーム等で再生することが考えられるが、材料を再利用して新しい家を建てることに対する支援などの状況はどうか。</p>
建築住宅課長	<p>古民家再生として取組みを進めている団体はあるが、材料を再利用して新しい家を建てるという制度はない。</p>
山科委員	<p>県が設置している都市公園の数及び整備してからの経過年数の状況はどうか。</p>
都市計画課長	<p>県内12公園のうち県土整備部所管のものが10公園ある。東南村山管内が6、西村山管内が2、最上管内が1、庄内管内が1となっている。中山公園が最も古く今年で41年目、最も新しい蔵王みはらしの丘ミュージアムパークは今年で12年目となっている。</p>
山科委員	<p>面積当たりの数について、庄内管内が少ないが、設置に関する考え方はどうか。</p>
都市計画課長	<p>例えば、総合運動公園については、べにばな国体の開催に最も適した場所という観点から設置されている。また、最上中央公園は、新幹線の新庄延伸に合わせて駅東側の整備を行う観点から設置されたもので、都市公園は、公園以外の大きなプロジェクトに合わせて設置されてきたという事情があり、地域的偏りがある状況となっている。</p>
山科委員	<p>都市公園は、“癒し”だけでなく、スケートボードやスノーボードなどのスポーツ施設を備えるなど時代のニーズに合わせて多角的になってきていると思われるが、今後の都市公園の機能をどのように考えているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
都市計画課長	<p>高速道路をはじめとして広域的な道路の整備が進んできたことから、都市公園も広域的な利用を促進していく必要があると考えている。施設を更新する際は、ニーズを踏まえ、求められる機能を付加したり、施設集約をしたうえで新たな施設に作り替える等の対応も必要であると考えている。</p>
高橋(啓)委員	<p>令和2年3月に「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する山形県計画」を策定しているが、建設業における労働災害の発生状況の推移、自治体発注工事での事故率の状況はどうか。</p>
建設企画課長	<p>県内建設工事における労働災害の発生状況については、平成30年が256件、令和元年が175件、2年が194件、3年は11月までで206件となっている。自治体の発注工事に限定したのものとしては山形労働局からの情報提供がなく把握していない。</p>
高橋(啓)委員	<p>死亡事案はなかったのか。</p>
建設企画課長	<p>平成30年から令和2年まで、それぞれ4件ずつとなっている。3年は現在のところ3件である。</p>
高橋(啓)委員	<p>公共事業の中で発生した労災の状況は把握していないのか。</p>
建設企画課長	<p>山形労働局では発注機関ごとに整理したものを出していない。把握するためには各市町村に照会する必要がある。</p>
高橋(啓)委員	<p>山形労働局と情報共有し、発生している要因をしっかりと把握したうえで対応してほしい。重大事故が発生した場合には、山形労働局など関係機関と調整しながら進めるべきと考えるがどうか。</p>
建設企画課長	<p>山形労働局が主催する会議などに出席し、山形河川国道事務所などと情報共有をしている。それ以外に市町村が発注する工事もあることから、今後、市町村との情報共有を進めていきたい。</p>
高橋(啓)委員	<p>一人親方について、平成30年に全国では業務上で96人が亡くなっている。一人親方を管理する人がおらず自己管理となる状況の中で発生している。一人親方に対する事故防止対策は、どのような状況なのか。</p>
建設企画課長	<p>一人親方や零細な企業については、県が発注するケースがほとんど無いため、状況把握がしにくいという課題がある。まずは現場で全体の安全管理をする元請の会社に体制整備してもらいたいと考えている。また、関係団体からの意見も聴いて対応していきたい。</p>
高橋(啓)委員	<p>労働災害の発生件数が増えてきている状況を踏まえ、業界、自治体、山形労働局等と連携し、改善する努力をしてほしい。</p>
高橋(啓)委員	<p>インターネットの入札参加資格者名簿の受付の対象者が県外の業者のみとなっていたが、理由はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
建設企画課長	先日、追加受付を実施した際、初めて申請書類の電子化に取り組んだ。試行的に小規模に始めたいという考えから、今回は県外業者だけを対象にしたものである。
高橋(啓)委員	今後、県内業者も対象とする考えなのか。
建設企画課長	来年度における次回の追加受付から少しずつ県内業者も取り入れていきたいが、県内の名簿掲載業者は1,100以上あり、一斉に進めるのは難しい。県内業者の名簿については、県外と比べ独自に評価する部分が多いため、確認資料は電子化できず、また、対面で提出資料をチェックしないと手戻りが多くなる。申請に慣れた業者であれば電子の方が効率的なので、書面と電子を選択できるようにしたい。
高橋(啓)委員	最上中央公園の指定管理の応募は何社あったのか。
都市計画課長	1社のみであった。
高橋(啓)委員	指定管理者審査委員会には弁護士等の外部有識者が入っているが、どのような議論になっているのか。
管理課長	指定管理者の審査は申請の段階で行うが、収支面、実施可能性の側面から審査している。